

7 申告書の書き方

記入例 1 確定保険料額が申告済概算保険料額を上回る場合（不足額が出る場合）

令和元年度確定保険料の計算例

雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

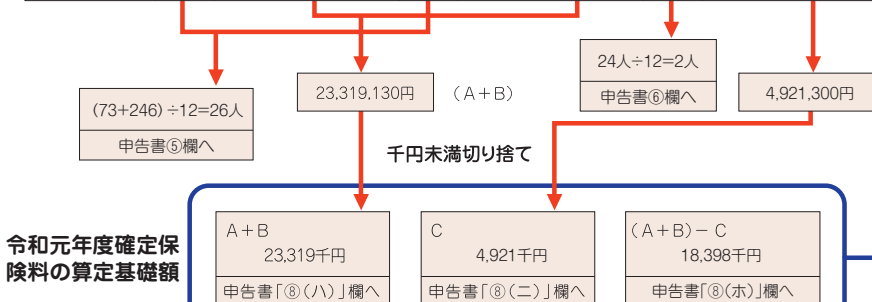
※口座振替を利用している事業はP.20もご覧ください。

1. 「⑧保険料算定基礎額」欄の算出は、算定基礎賃金集計表（P.12）に基づいて行います。

※賃金集計表は、厚生労働省ホームページに掲載しています。また、申告書の計算を行う際の参考となるよう、「年度更新申告書計算支援ツール（雇用保険用）」を用意しています。是非ご利用ください。（下記URLもしくは右のQRコード、または「労働保険各種様式」で検索してください。）

<URL> <https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/roudouhoken01/yousiki.html>

区分	雇用保険適用者分					
	A 日雇労働被保険者を除いた すべての被保険者（通勤手 当を含める）		B 日雇労働被保険者		C 高年齢被保険者（免除分） Aのうち昭和30年4月1日 以前生まれの者	
月別	人数	支払賃金総額	人数	支払賃金総額	人数	支払賃金総額
31年 4月	6人	1,273,290円	20人	212,500円	2人	325,775円
元年 5月	5	1,108,300	19	204,000	2	325,775
2月	6	1,231,400	24	246,500円	2	325,150円
3月	6	1,229,500	23	234,600	2	325,150
7月		2,253,500				465,000
12月		2,456,000				553,000
計	73人	20,820,130円	246人	2,499,000円	24人	4,921,300円



2. 「⑩確定保険料額」欄は（※記入例は $\frac{12}{1000}$ で計算）

保険料算定対象分は、18,398千円×保険料率 $\frac{12}{1000}$ = 220,776（1円未満切り捨て）

令和元年度の確定保険料額は220,776円（「⑩(ホ)」欄及び「⑩(イ)」欄へ）

なお、高年齢被保険者分は保険料免除となりますが、

4,921千円×保険料率 $\frac{12}{1000}$ = 59,052円（「⑩(ニ)」欄へ）となります。

3. 「⑳欄差引額」欄は以下の1又は2の場合に計上

$$220,776\text{円} - 215,060\text{円} = 5,716\text{円}$$

1 「⑩(イ)確定保険料」欄 「⑱申告済概算保険料額」欄 「㉔(ハ)不足額」欄
この例では、令和元年度の確定保険料が申告済概算保険料より多いため、不足額欄（㉔(ハ)）に計上することになります。

2 申告済概算保険料が多ければ、充当額（㉔(イ)）に計上することになります。

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書（納付書）に印書されている所在地・名称等は訂正しないでください。

申告書の記入例

※電話

※下書き用申告書を本冊子P.31に掲載しています

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

種別 32701

① 労働保険番号 XX301000001-000

② 事業主番号 711

③ 事業主名称 株式会社〇〇工務店

④ 事業主住所 〇〇市〇〇X-X-X

⑤ 事業主代表者 〇〇市〇〇X-X-X

⑥ 事業主代表者氏名 株式会社〇〇工務店

⑦ 事業主代表者印 株式会社〇〇工務店

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑨ 保険料率 12.00

⑩ 確定保険料額 220,776

⑪ 申告済概算保険料額 215,060

⑫ 差引額 5,716

⑬ 不足額 5,716

⑭ 充当額 0

⑮ 納付額 5,716

⑯ 納付方法 口座振替

⑰ 納付期 令和元年4月1日

⑱ 納付場所 〇〇市〇〇X-X-X

⑲ 納付者 株式会社〇〇工務店

⑳ 領収済通知書 労働保険 国庫金

㉑ 領収済通知書番号 30841

㉒ 領収済通知書名称 〇〇労働局

㉓ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉔ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉕ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉖ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉗ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉘ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉙ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉚ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉛ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉜ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉝ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉞ 領収済通知書印 〇〇労働局

㉟ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊱ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊲ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊳ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊴ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊵ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊶ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊷ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊸ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊹ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊺ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊻ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊼ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊽ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊾ 領収済通知書印 〇〇労働局

㊿ 領収済通知書印 〇〇労働局

令和2年度概算保険料の計算例

番号も忘れずに記入してください。
す。切り取ってご活用ください。

[illegible]

③欄は該当する
事業所のみ記入

月平均被保険者数を記入(端数は切り捨て。ただし、0人となる場合は1人とする)

（一括の場合は「1」延納の場合は「3」）

②4欄は③欄に記入した事業所のみ該当
②5～②8欄には該当事項を記入
②9欄は記名・押印又は事業主の署名とする
②7欄「特掲事業」とは、建設・農林水産・清酒製造の事業が該当

1. 令和2年度概算保険料算定内訳の「⑫保険料算定基礎額の見込額(ホ)」欄については、「⑧保険料算定基礎額(ホ)」欄と同額を記入してください。

ただし、賃金総額の見込額が、令和元年度算定基礎額と比較して2倍を上回るあるいは、2分の1を下回ると予想される場合は、その額を記入してください。

※令和2年度概算保険料は、年齢にかかわらず免除の対象にはなりませんので、ご注意ください。

2. 「**⑭(ホ)概算保険料額**」は

⑫ 欄(ホ) $18,398 \text{ 千円} \times \text{保険料率} \frac{12}{1000} = 220,776 \text{ (円未満切捨て)}$

3. ②②欄、労働保険料の期別納付額は

概算保険料額(⑭欄(ホ))が20万円未満の場合は、「⑳欄(イ)」欄に計上し、一括納付してください。

なお、概算保険料額(⑭欄(ホ))が20万円以上の場合は3回に等分して納付(延納)することができます。

概算保険料額220,776円÷3回=73,592 円

「22(1)欄 第1期.....73.592円

「㊟(子)」欄 第2期.....73.592円

「㊦(ル)」欄 第3期.....73,592円

※余りが生じた時は、必ず第1期分へ加算してください。(1円又は2円)

③①欄「法人番号」欄が空欄の場合は記入してください。

※法人番号は国税庁から通知される13桁の番号です。

※個人事業主の場合は13桁すべてに「0」を記入してください。

※法人番号が誤っている場合は、訂正してください。

今期納付額の計算例

②欄(ト)今期納付額欄は

⑳(イ) 充当額がある場合 「㉔(イ)」欄-「㉔(ロ)」欄

⑳ (ハ) 不足額がある場合 「㉒(イ) | 欄 + 「㉒(ハ) | 欄

第1期分73,592円+不足額5,716円=今期納付額79,308円

「㉔(イ)」欄 「㉔(ハ)」欄 「㉔(ト)」欄

1. 機械処理をしますので、金額の前に必ず「¥」記号を記入してください。

2. 納付額を訂正したものは使用できません。誤記入の場合は、管轄労働局までご連絡ください。

3. 額面300万円以上の小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんので、ご注意ください。(歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

令和元年度確定保険料算定基礎賃金集計表

なお、この集計表はきりとり線から切り離して、申告書の控えとあわせて保管してください。

労働保険番号

事業の名称

区 分		雇 用 保 険 適 用 者 分					
		A 日雇労働被保険者を除いた すべての被保険者（通勤手 当を含める）		B 日雇労働被保険者		高年齢被保険者（免除分）	
		C Aのうち昭和30年4月1日 以前生まれの者					
月 別		人数	支 払 賃 金 総 額	人数	支 払 賃 金 総 額	人数	支 払 賃 金 総 額
31 年	4月	人	円	人	円	人	円
元 年	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
2 年	1月						
	2月						
	3月						
賞与・ その他	月						
	月						
	月						
計		人	円	人	円	人	円

A 欄

- 通勤手当・賞与等その他の手当が含まれていますか（P.8 参照）
- 被保険者とならない代表者や取締役の役員報酬を含めていませんか（P.7 参照）

B 欄

- 日雇労働被保険者の賃金が含まれていますか
日雇労働者を雇用した場合、印紙保険料のほかに一般保険料も納付します。

C 欄

- 高年齢者の免除年齢に誤りはありませんか
令和元年度の確定保険料が免除になるのは、昭和30年4月1日までに（4月1日は含
まれます）生まれた人です。

64歳以上であっても、季節労働者等の短期雇用特例被保険者・日雇労働被保険者の方は、
保険料が免除になりません。

きりとり線

充当額の記入方法

- (1) 充当額については、全期又は第1期の労働保険料額に充当し、余りがある場合には、第2期、第3期の順に充当してください。
- (2) 充当する場合は、「㊸充当意思」欄を**必ず記入**してください。
- (3) 第1期から第3期の順に充当してもなお余りがある場合は、還付の請求が必要です。申告書の提出だけでは還付されませんので、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

なお、請求手続については、P.15の「**記入例 2 ㊸ 充当後還付額が出る場合**」を参照ください。

記入例 2 ① 労働保険料に充当した場合の例

雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

⑬ 申告済概算 保険料額 227,394 円

⑩(イ) 確 定 保険料額 220,776 円

⑳(イ) 充当額 6,618 円

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▽）の所で折り曲げて下さい。）

⑦ 区分 算定期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

⑨ 保険料一般拠出率

⑩ 確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）

⑪ 区分 算定期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

⑫ 保険料算定基礎額の見込額

⑬ 保険料率

⑭ 概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）

⑮ 事業主の郵便番号（変更のある場合記入）

⑯ 事業主の電話番号（変更のある場合記入）

⑰ 延納の申請 納付回数 3

⑱ 申告済概算保険料額 227,394 円

⑲ 申告済概算保険料額 充当意思「1」を記入

⑳ 差引額

㉑ 今期納付額

㉒ 事業又は作業の種類 土木建設工事業

㉓ 保険関係成立年月日

㉔ 事業廃止等理由

〔計算方法〕

$$⑭(イ) 220,776 \div 3 = \begin{cases} \text{第1期分} ㉑(イ) 73,592 \text{円} \\ \text{第2期分} ㉑(チ) 73,592 \text{円} \\ \text{第3期分} ㉑(ル) 73,592 \text{円} \end{cases}$$

※ 保険料率等によっては、余りが生じる場合がありますので、その場合は、余りを必ず第1期分に加算してください。
（余りは必ず1円または2円となります）

〔今期納付額の計算〕

第1期

㉑(イ)
73,592円

㉑(ロ)
6,618円

＝ 今期納付額
㉑(ト)
66,974円

記入例 2 ② 充当後還付額が出る場合の例

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759 下記のとおり申告します。

種別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 XX301000001-000

②増加年月日（元号：令和は9） ③事業廃止等年月日（元号：令和は9）

④常時雇用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ⑥免除対象高齢労働者数 ⑦保険関係※片保険理コード

⑧事業廃止等理由

〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇労働局 uaj39uuy

労働保険特別会計納入徴収官殿

⑦区分 算定期間 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

⑧保険料・一般拠出金算定基礎額 ⑨保険料・一般拠出金率 ⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）

労働保険料 (イ) 12.00 (ロ) 220776 円

労働保険料 (ロ) 220776 円

雇用保険法適用者分 (ハ) 23319 円

高年齢労働者分 (ニ) 4921 円

保険料算定対象者分 (ホ) 18398 円

一般拠出金 (注1) 35 円

⑪区分 算定期間 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

⑫保険料算定基礎額の見込額 ⑬保険料率 ⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）

労働保険料 (イ) 12.00 (ロ) 220776 円

労働保険料 (ロ) 220776 円

雇用保険法適用者分 (ハ) 23319 円

高年齢労働者分 (ニ) 4921 円

保険料算定対象者分 (ホ) 18398 円

一般拠出金 (注1) 35 円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入） ⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）

⑰延納の申請 納付回数 1

⑱申告済概算保険料額 612,124 円

⑲申告済概算保険料額

⑳増加概算保険料額（⑬の（イ）-⑲）

㉑法人番号 1234512345123

㉒差引額 (イ) 220,776 円 (ロ) 170,572 円

㉓第1期 ㉔第2期 ㉕第3期

㉖事業又は作業の種類 土木建設工事業

㉗保険関係成立年月日

㉘事業廃止等理由

還付額が出た場合、管轄の労働局に「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出し、還付の請求を行ってください。

（納付する保険料がない場合は申告書を金融機関・郵便局へ提出することはできません。）
（管轄の労働局へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。）

きりこり線 事業主控が必要な場合は「ロー」につくってください。

種別
31751

労働保険番号
都道府県 所管管轄 (1) 基幹番号 枝番号
※修正項目番号 ※漢字修正項目番号

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

金融機関
金融機関名称 (漢字) 略称を使用せず正式な金融機関名を記入して下さい
種別 1.普通 2.当座 3.通知 4.別段 (項2)
口座番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい (項3)
支店名称 (漢字) 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい
ゆうちょ銀行記号番号 記号 番号 ※右詰で空白は0を記入して下さい (項4)
※金融機関コード (項5) ※支店コード (項6) フリガナ 口座名義人
郵便局
郵便局名称 (漢字) 略称を使用せず正式名称で〇〇郵便局まで記入して下さい (項7)
区・市・郡 (漢字) (項8)

② 還付請求額 (注意) 各欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

労働保険料
(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 (項9) 円
(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額 (項10) 円
(ウ) 差額 (項11) 円
(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額 (詳細は以下③)
内訳
(オ) 労働保険料等に充当 (項12) 円
(カ) 一般拠出金に充当 (項13) 円
(キ) 労働保険料還付請求額 (ウ) - (オ) - (カ) (項14) 円
一般拠出金
(ク) 納付した一般拠出金 (項15) 円
(ケ) 改定した一般拠出金 (項16) 円
(コ) 差額 (項17) 円
(サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額 (詳細は以下③)
内訳
(シ) 一般拠出金に充当 (項18) 円
(ス) 労働保険料等に充当 (項19) 円
(セ) 一般拠出金還付請求額 (コ) - (シ) - (ス) (項20) 円

③ 労働保険料等への充当額内訳

充 当 先 事 業 の 労 働 保 険 番 号										労 働 保 険 料 等 の 種 別		充 当 額
										年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金		円
										年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金		
										年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金		
										年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金		
										年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金		

上記のとおり還付を請求します。(郵便番号 住所 電話番号)

年 月 日 事業主 氏 名 記名押印又は署名

官署支出官厚生労働省労働基準局長 殿 労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿 (法人のときは、その名称及び代表者の氏名)

※修正項目 (英数・カナ) 還付理由 1.年度更新 2.事業終了 3.その他(算調等) (項21) 還付金発生年度(元号:令和は9) ※徴定区分 元号 年 (項22) (項23)

※修正項目 (漢字)

この欄には記入しないで下さい

歳入徴収官 部長 課室長 補佐 係長 係

社会保険 労働士 記載欄 作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示 氏 名 電話番号

[注意]

1. ①欄について、ゆうちょ銀行を指定した場合、「ゆうちょ銀行記号番号」を記入すること。また、ゆうちょ銀行以外を指定した場合、「種別」、「口座番号」を記入すること。
2. 還付金の種別欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。
3. 社会保険労働士記載欄は、この届書を社会保険労働士が作成した場合のみ記載すること。

(注意事項)

労働保険の保険料の徴収等に関する法律第41条第1項及び石綿による健康被害の救済に関する法律第38条第1項において、保険料及び一般拠出金の還付を受ける権利は、行使することができる時から2年を経過したときは時効によって消滅する旨規定されております。

したがって、事業主のみなさまにおかれましては、本請求書をできる限り早めに作成していただき、所轄都道府県労働局あて御提出いただきますようお願いいたします。

なお、行使することができる時から2年を経過した後に、本請求書を御提出いただいた場合は、還付を受けることはできませんので御注意ください。

御不明な点等がございましたら、所轄都道府県労働局までお問い合わせください。

現在、労働者を雇っていないが、今後労働者を雇用する見込みがあり、引き続き労働保険を継続する場合

様式第6号(第24条、第25条、第33条関係)(甲)(1)(表面)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

継続事業
(一括有期事業を含む。)

標準
字体

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。
OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

提出用

令和 2 年 6 月 12 日

あて先 〒

なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク(▶)の所で折り曲げて下さい。

種 別 ※修正項目番号 ※入力徴定コード

① 労働 保険 番号	都道府県	所管 管轄	基 幹	番 号	枝 番 号
	XX	301	000001	-	000

※ 各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業 種	産業分類
	711		06

②増加年月日(元号:令和は9)
 元号 - 年 - 月 日 項3

③事業廃止等年月日(元号:令和は9)
 元号 - 年 - 月 - 日 項4

※事業廃止等理由
 項5

④常時使用労働者数
 千 百 十 人 項6

⑤雇用保険被保険者数
 千 百 十 人 項7

⑥免除対象高齢労働者数
 千 百 十 人 項8

※保険関係 影片保険理由コード
 項9 項10

労働保険特別会計歳入徴収官殿

注2) 注1)
石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金は延納できません

[illegible]

概算・増加概算 保険料算定内訳	⑪ 区分							算定期間 令和２年４月１日 から 令和３年３月３１日 まで															
	⑫ 保険料算定基礎額の見込額								⑬ 保険料率		⑭ 概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)												
	労働保険料	(イ)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項20 千円	(イ)	1000分の	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項21 円
											12.00					2	4	0	0	0	0		
	労災保険分	(ロ)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項22 千円	(ロ)	1000分の	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項23 円	
											*** **												
雇用保険分																							
	(ホ)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項26 千円	(ホ)	1000分の	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	項27 円	
											12.00					2	4	0	0	0	0		

15事業主の郵便番号(変更のある場合記入)				16事業主の電話番号(変更のある場合記入)				17延納の申請 納付回数											
□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□						
※極草有無区分				※算調対象区分				※データ指示コード				※再入力区分				※修正項目			
項31				項32				項33				項34				項35			

⑧⑩⑫⑭⑯の(□)欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい。

⑬ 申告済概算保険料額		24,000		円		⑭ 申告済概算保険料額 <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>	
⑯ 差引額	(イ) 充当額	(18-⑭のイ)	(19) 不足額	(10のイ)-(18)	⑮ 全当意 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1</div> 項37	⑰ 増加概算保険料額 (14のイ)-(19) <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>	
	(ロ) 還付額	(18-⑭のロ)	⑮ 全当意 1: 労働保険料のみに充当 2: 一般拠出金のみに充当 3: 労働保険料及び一般拠出金に充当 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1</div> 項38				
		⑮ 全当意 1: 労働保険料のみに充当 2: 一般拠出金のみに充当 3: 労働保険料及び一般拠出金に充当 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1</div> 項39				⑮ 全当意 1: 労働保険料のみに充当 2: 一般拠出金のみに充当 3: 労働保険料及び一般拠出金に充当 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1</div> 項39	

期 別 納 付 額	第1期 全期 期 納 額	(イ)概算保険料額 (①の(イ)～⑫の(イ)を以て 以降の月未納額) 24,000 円	(ロ)労働保険料充当額 (②の(イ)) (労働保険料分のみ) 24,000 円	(ハ)不足額 (②の(ハ)) 0 円	(ニ)今期労働保険料 (④の(イ)～⑫の(イ)又は⑫の(ハ)) 0 円	(ホ)一般拠出金充当額 (⑥の(イ)～一般拠出金分のみ) 0 円	(ヘ)一般拠出金額 (⑧の(ヘ)～⑫の(ホ)) (注2) 0 円	(ト)今期納付額 (ニ)～(ヘ)
	第2期	(イ)概算保険料額 (①の(イ)～⑫の(イ)) 円	(ロ)労働保険料充当額 (②の(イ)～⑫の(ロ)) 円	(ス)第2期納付額 (④の(ハ)～(リ)) 円	25 事業又は 作業の種類 土木建設工事業		23 保険関係成立年月日 円	
	第3期	(ル)概算保険料額 (①の(イ)～⑫の(イ)) 円	(ロ)労働保険料充当額 (②の(イ)～ ⑫の(ロ)～⑫の(リ)) 円	(ワ)第3期納付額 (④の(ル)～(ワ)) 円				
					郵便番号 XXXX-XXXX	電話番号 (XXXX) XX - XXXX	24 事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他	

記入例 4 事業を廃止した場合

雇用保険率については記入例であり、実際の申告書の計算にあたっては、申告書に印字している保険料率を使用してください。

次のような場合には確定申告が必要となります

①令和元年度中に事業廃止した場合②対象となる労働者がいなくなった場合③労働保険事務組合へ事務を委託した場合

③ 欄の事業廃止等年月日は必ず記入してください

納付する保険料がない場合は申告書を金融機関郵便局へ提出することはできません。管轄の労働局へ直接ご提出いただくか、郵送されるようお願いいたします。

②4 欄のいずれかに必ず○をつけてください

※確定保険料算出の結果、不足が生じた場合は不足額を納付してください。

○現在、対象労働者がいない場合、上記のとおり確定申告が必要となります。ただし、求人を出しているなど労働者を雇用する見込みがある場合は、その見込み賃金額をもって概算申告し、労働保険を継続することもできます。

○昨年度中に事業を廃止した場合は、口座振替の対象にはなりません。詳しくは、都道府県労働局にお問い合わせください。